

## 第1章 我が国企業の海外展開の動向

### 1. 2002年度における新規進出の状況

#### (1) 概況

##### 新規設立・資本参加現地法人数は減少

1. 2002年度の新規設立・資本参加現地法人<sup>注1</sup>は423社、前年度比 93社減となった。このうち製造業が188社、前年度比 84社減と3年ぶりの減少、非製造業が235社、同 9社減と2年連続の減少となった。新規設立・資本参加現地法人数は95年をピークに減少傾向にある(第1-1図)。

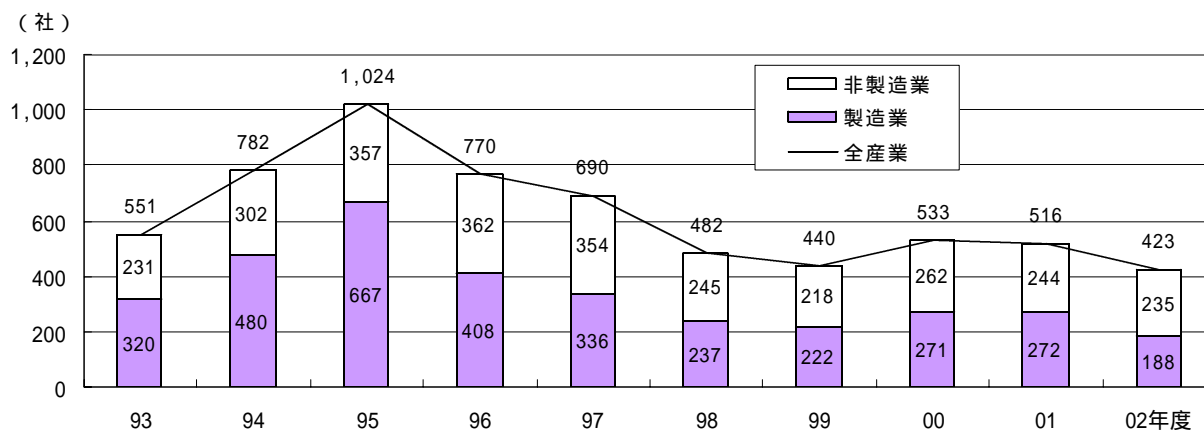
2. 本社資本金規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は53社、前年度比 28社減であり、中堅・中小比率<sup>注2</sup>は、12.5%、同 3.2ポイントの低下となった(第1-2図)。

注1. ここでいう新規設立・資本参加現地法人は設立後初決算前の現地法人数を加えたもの。

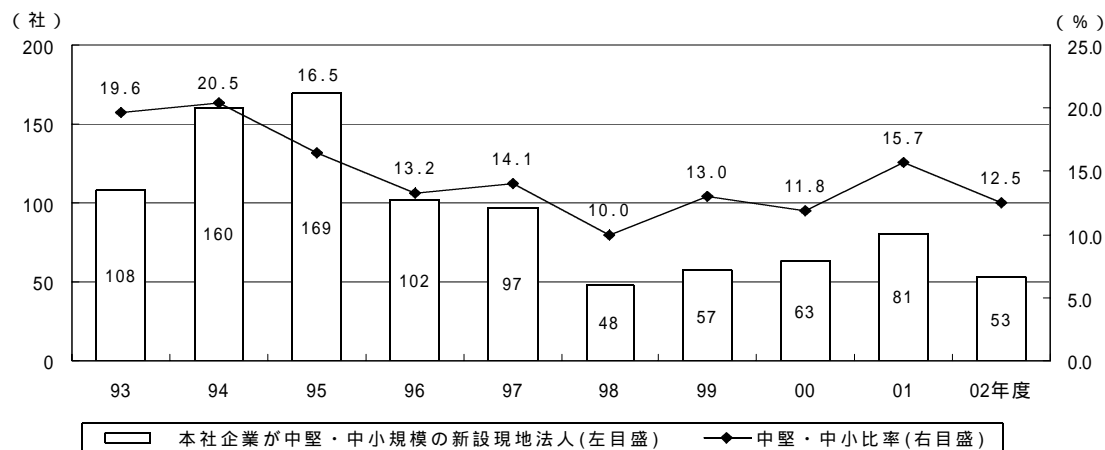
ただし2001年度までは本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。

2. 中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である2002年度新規設立・資本参加現地法人数) / (2002年度新規設立・資本参加現地法人総数) × 100

第1-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第1-2図 本社企業が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人



## (2) 業種別動向

### 製造業では輸送機械が減少幅も大きい最多

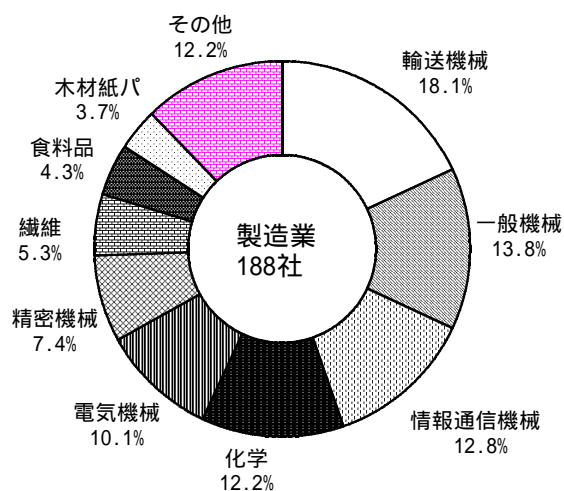
1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、輸送機械が34社、製造業におけるシェア18.1%と最も高く、次いで一般機械26社、同13.8%、情報通信機械24社、同12.8%の順となっている（第1-3、1-4図）。

前年度と比較すると、輸送機械が前年度比 43社減と3年ぶりの減少、情報通信機械は同12社減、一般機械が同 11社減等となった（第1-4図）。

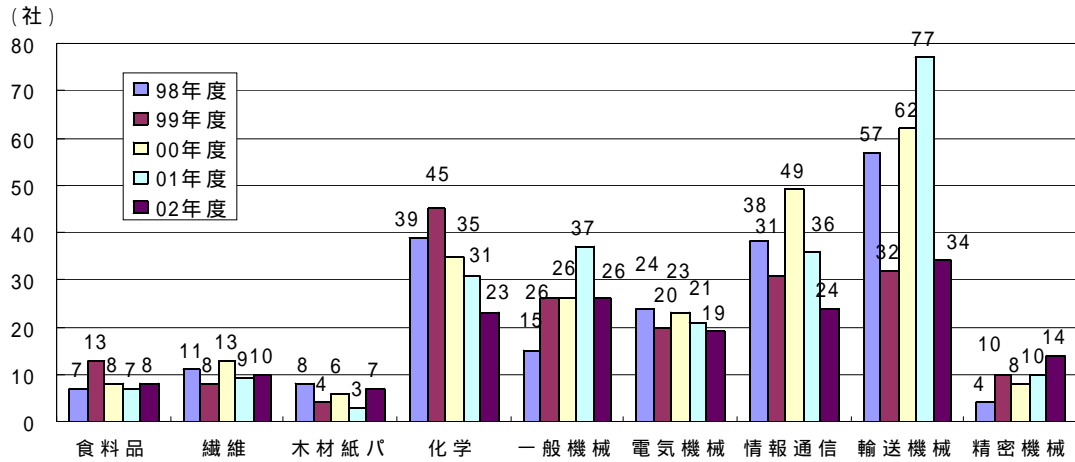
2. 非製造業をみると、卸売・小売業が115社、非製造業におけるシェア48.9%、情報通信・運輸業が44社、同18.7%、サービス業が35社、同14.9%となった（第1-5、1-6図）。

前年度と比較すると、建設業は5社増加したが、卸売・小売業が前年度比 19社減、情報通信・運輸業、サービス業がそれぞれ同 4社減等となった（第1-6図）。

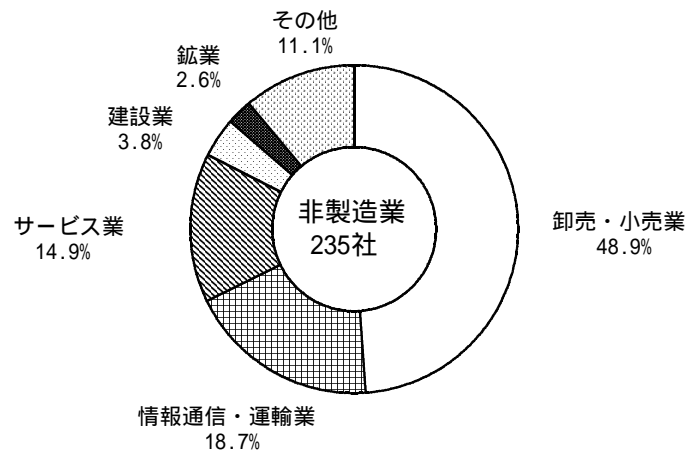
第1-3図 2002年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）



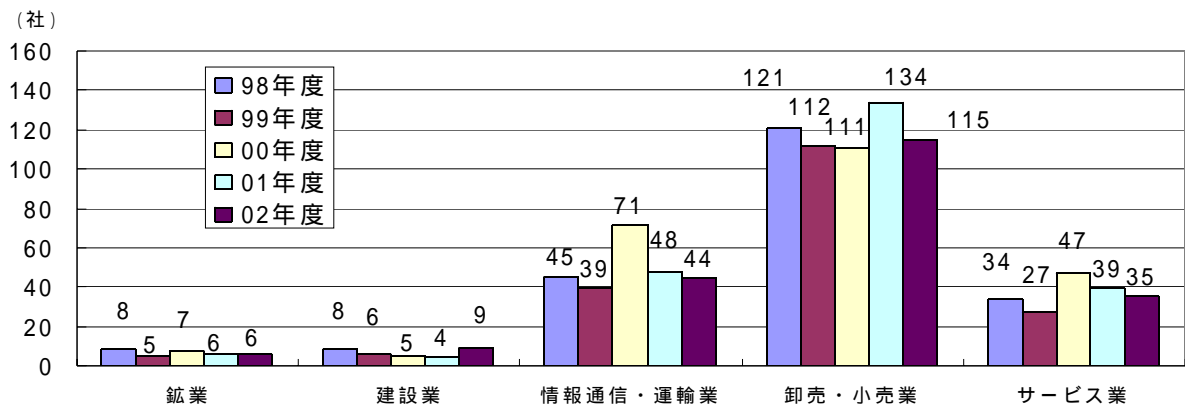
第1-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）



第1-5図 2002年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第1-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）

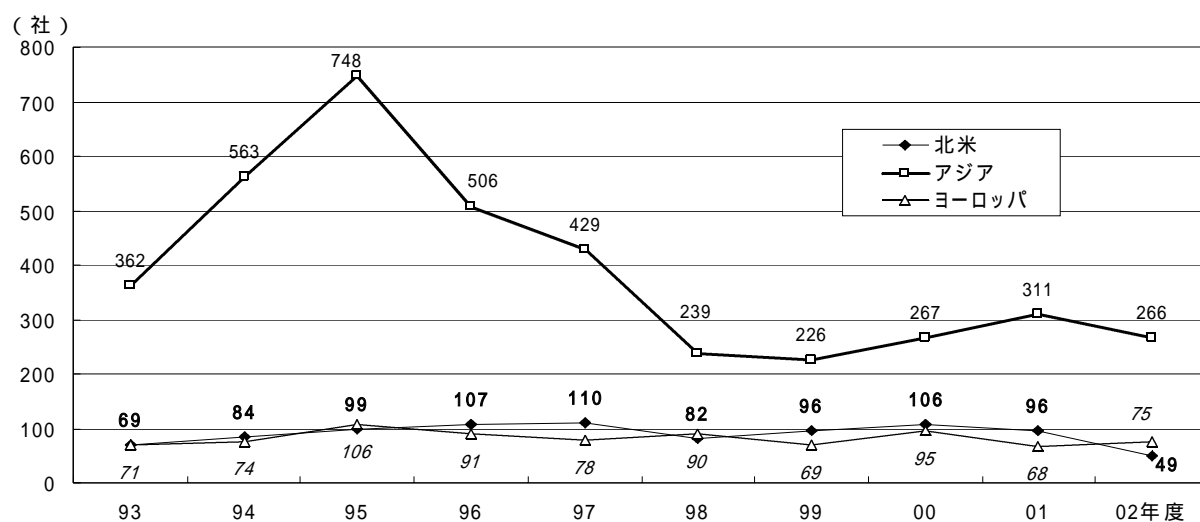


### (3) 地域別動向

#### 北米、アジアは減少、うち中国は増加

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジアは266社、前年度比 45社減、北米は49社、同 47社減となったが、ヨーロッパは75社、同7社増となった（第1-7図）。
2. アジアの内訳をみると、ASEAN4が42社、前年度比 40社減、NIEs3は34社、同 29社減となったが、中国は177社、同22社増と3年連続増加し、最も多い進出企業数となった（第1-1表）。

第1-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移（地域別）



第1-1表 2002年度新規設立・資本参加現地法人数（地域別）

(単位：社)

	全 産 業		製 造 業		非 製 造 業	
	実績値	対前年度 増 減 数	実績値	対前年度 増 減 数	実績値	対前年度 増 減 数
全地域	423	93	188	84	235	9
北 米	49	47	17	38	32	9
アジア	266	45	133	42	133	3
中 国	177	22	98	6	79	16
ASEAN4	42	40	18	32	24	8
NIEs3	34	29	12	12	22	17
ヨーロッパ	75	7	26	5	49	12

## ２．2002年度における撤退の状況

### （１）概況

#### 撤退数は269社の増加

１．2002年度の現地法人の撤退数<sup>注１</sup>は700社、前年度比269社増と、2000年度と同様の高い水準となった。このうち、製造業が354社、前年度比146社増、シェア50.6%、非製造業が346社、同123社増、シェア49.4%となった（第2-1図）。

撤退比率<sup>注２</sup>は5.0%となった。製造業は4.9%、非製造業は5.1%であった（第2-1表）。

２．本社資本金規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の現地法人の撤退数は94社、前年度比24社増となった。

撤退現地法人の中堅・中小比率<sup>注３</sup>は13.4%、前年度比 2.8ポイントと低下した（第2-2図）。

３．撤退現地法人を設立・資本参加時期別にみると、95～99年度が最も多くなっている（第2-3図）。

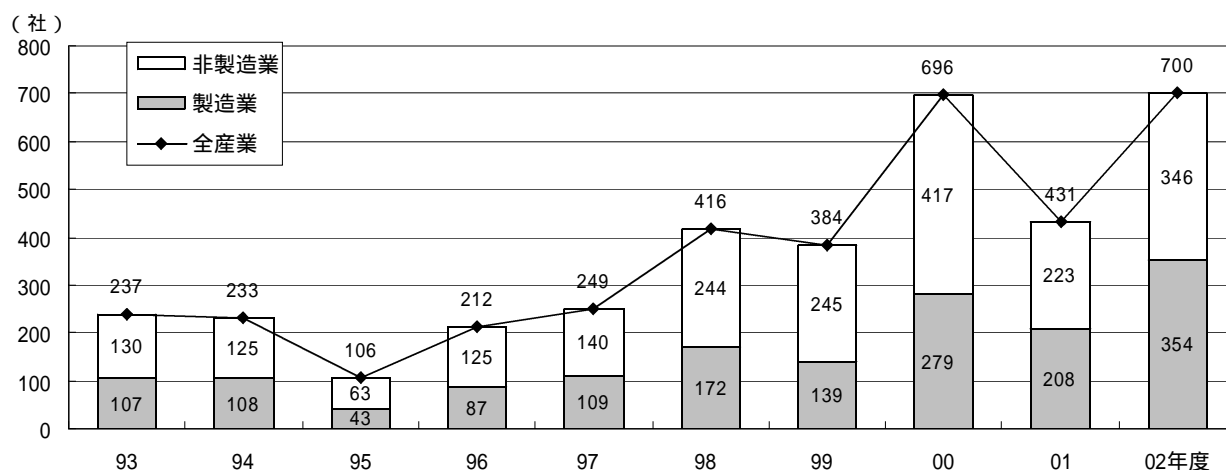
４．撤退・移転の理由は、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の割合が12.8%と最も高く、以下、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」が同9.5%、「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」が同4.7%等となっている（第2-4図）。

注１．現地法人の「撤退」には「清算（解散・倒産等を含む）」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった）」が含まれる。

２．撤退比率 = (2002年度撤退現地法人数) / (2002年度対象現地法人総数 + 2002年度撤退現地法人数) × 100

３．中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である2002年度撤退現地法人数) / (2002年度撤退現地法人数) × 100

第2-1図 撤退現地法人数の推移

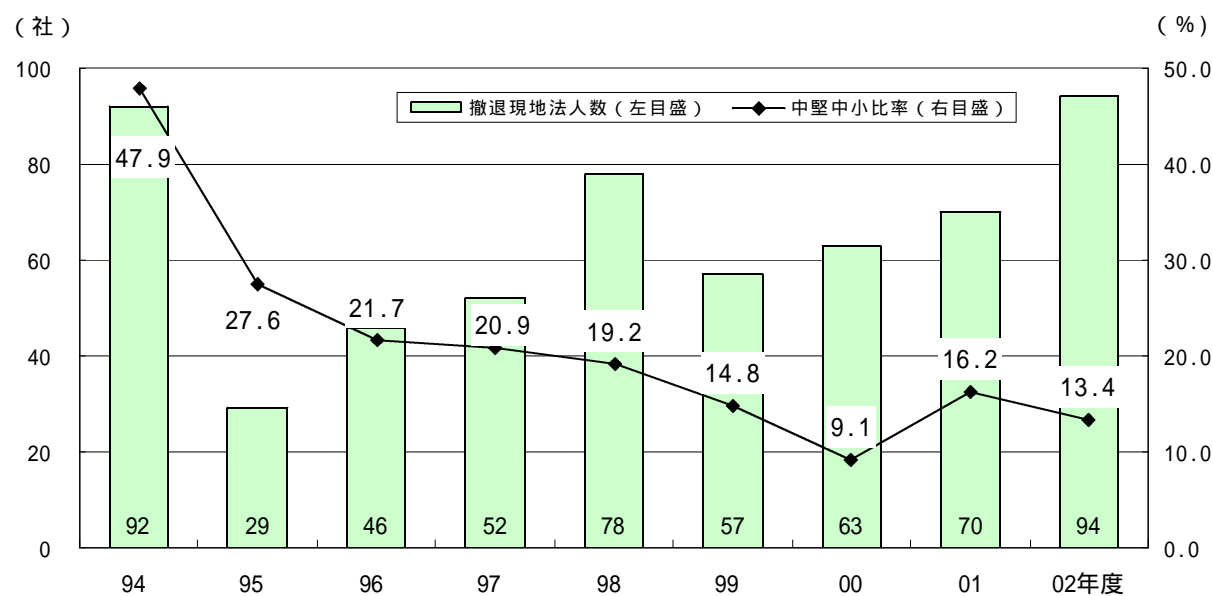


注．95年度以前の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる。

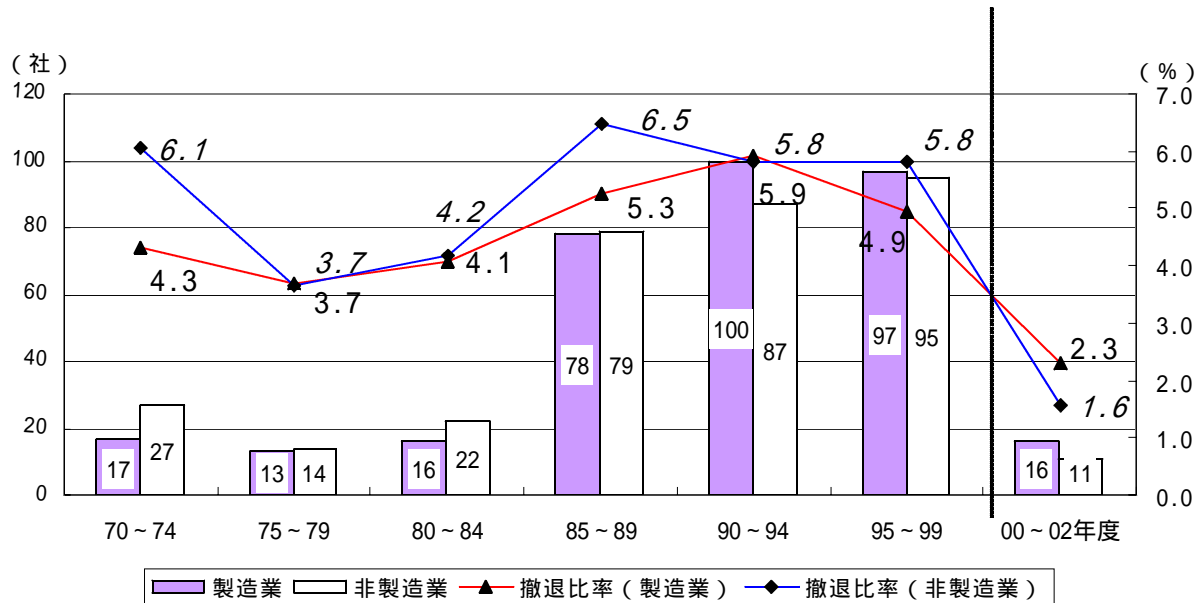
第2-1表 2002年度撤退現地法人の撤退比率

	撤退企業数 (社)	撤退比率 (%)	シェア (%)
全産業	700	5.0	100.0
製造業	354	4.9	50.6
非製造業	346	5.1	49.4

第2-2図 本社企業が中堅・中小規模である現地法人の撤退推移

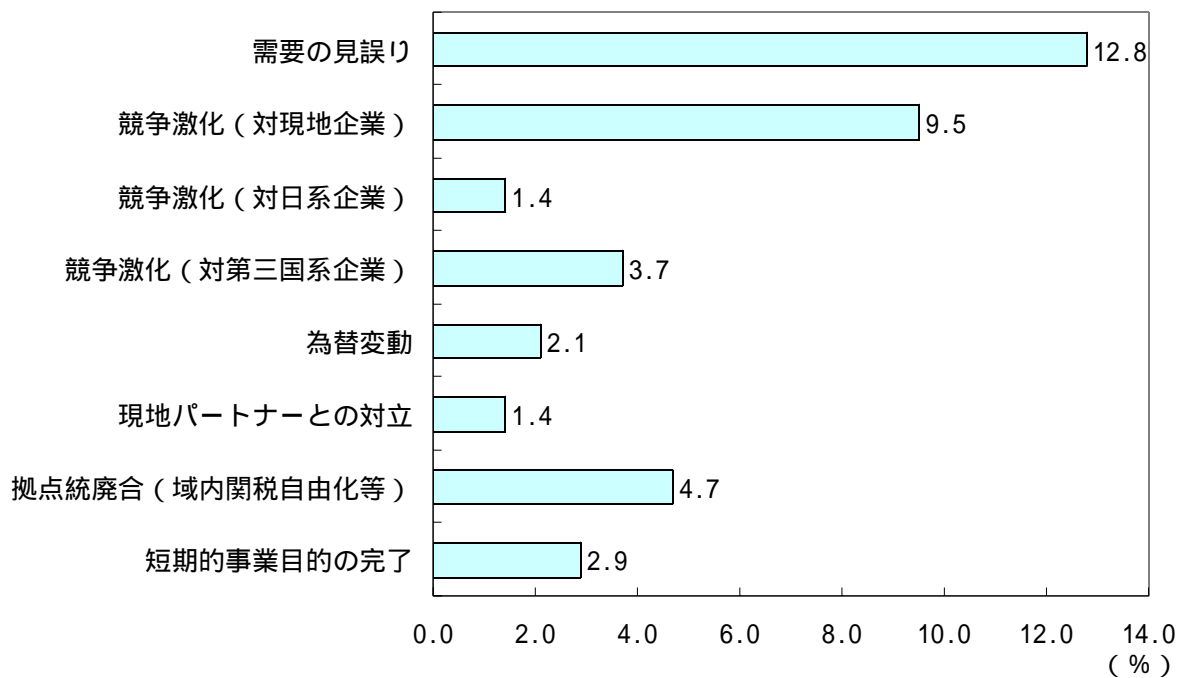


第2-3図 2002年度撤退現地法人（設立・資本参加時期別）



注：撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

第2-4図 2002年度現地法人撤退・移転の理由



## (2) 業種別動向

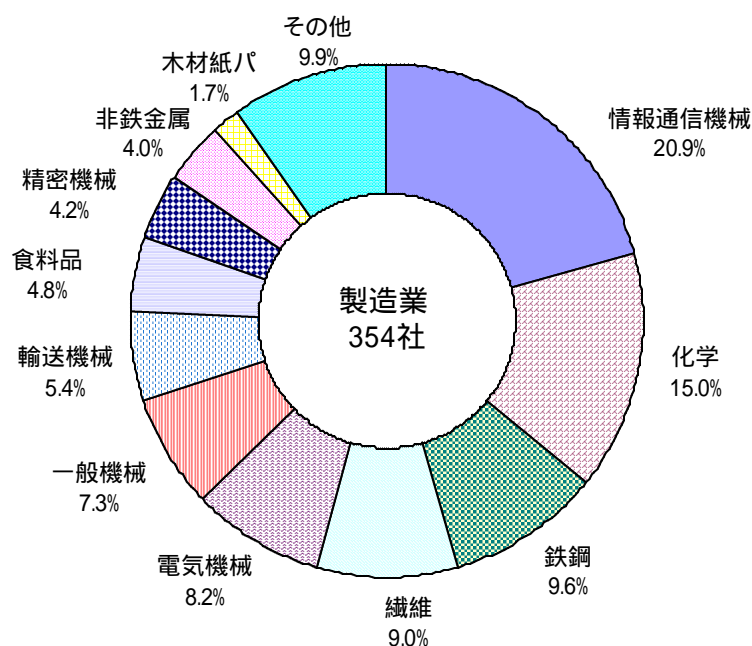
非製造業では卸売・小売業の撤退数が最多、撤退理由は現地企業との競争激化

1. 業種別に撤退現地法人をみると、製造業は情報通信機械が74社、前年度比31社増、製造業におけるシェア20.9%と最も多く、次いで、化学は53社、同22社増、シェアは15.0%、鉄鋼34社、同27社増、シェアは9.6%等となった（第2-5図）。

非製造業は、卸売・小売業が162社、前年度比92社増、非製造業におけるシェア46.8%と最も多く、次いで情報通信・運輸業61社、同30社増、シェアは17.6%、サービス業42社、同1社増、シェアは12.1%等となった（第2-6図）。

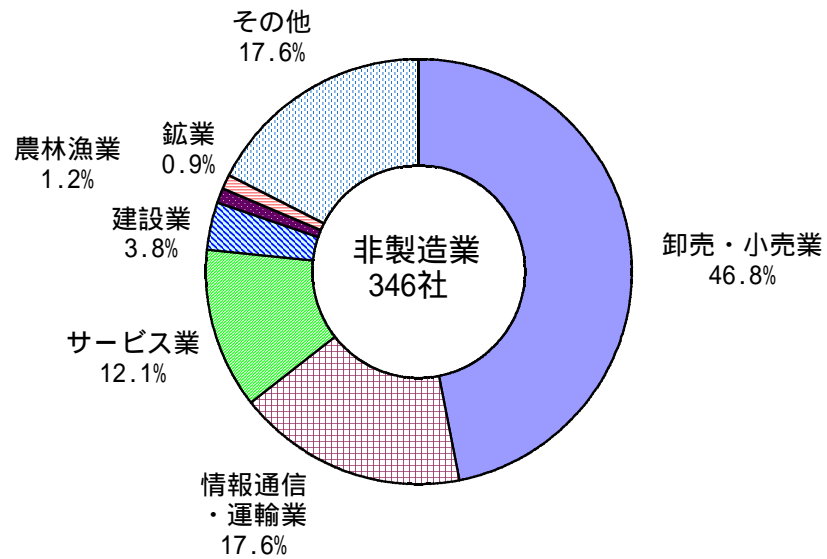
2. 撤退・移転の理由は、製造業では「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も高く、次いで「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」となっているが、非製造業では「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」の順になっている（第2-2表）。

第2-5図 2002年度撤退現地法人（製造業）





第2-6図 2002年度撤退現地法人（非製造業）



第2-2表 2002年度撤退現地法人撤退・移転の理由

(単位：%)

	全産業		
	製造業	非製造業	
需要の見誤り	12.8	17.1	8.6
競争激化（対現地企業）	9.5	6.3	12.7
競争激化（対日系企業）	1.4	0.8	2.0
競争激化（対第三国系企業）	3.7	5.4	2.0
為替変動	2.1	2.5	1.6
現地パートナーとの対立	1.4	1.7	1.2
拠点統廃合（域内関税自由化等）	4.7	4.6	4.9
短期的事業目的の完了	2.9	1.3	4.5

### ( 3 ) 地域別動向

#### 撤退比率は北米が最大

1．地域別に撤退現地法人をみると、アジアが323社、前年度比189社増、北米が173社、同31社増、ヨーロッパが124社、同44社増となり、各地域とも前年度に比べて撤退数は増加した。

アジアをみると中国が108社、前年度比63社増、NIEs3が104社、同62社増、ASEAN4が93社、同49社増となった（第2-7図、第2-3表）。

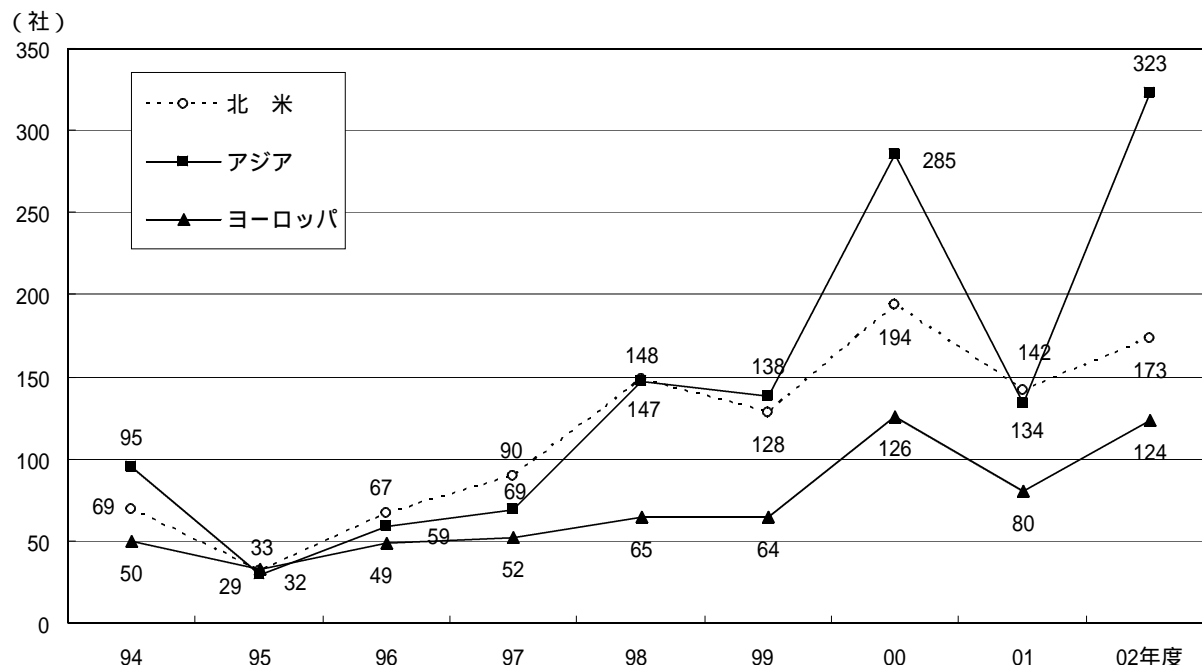
2．撤退比率<sup>注</sup>は、北米6.1%、ヨーロッパ5.2%、アジア4.4%であった（第2-3表）。

3．撤退・移転の理由は各地域とも「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」が最も大きくなっている。次いで、北米、アジアでは「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」、ヨーロッパでは「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」があげられている。

中国では、「現地企業との競争激化による販売不振・収益悪化」、「地域内関税自由化等の動きに対応した拠点統廃合」の順となっている（第2-4表）。

注．撤退比率＝（2002年度撤退現地法人数）／（2002年度対象現地法人総数＋2002年度撤退現地法人数）×100

第2-7図 現地法人撤退企業数の推移（地域別）



第2-3表 2002年度撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

	全産業			製造業			非製造業		
	撤退社数	対前年度 増 減 数	撤退比率 (%)	撤退社数	対前年度 増 減 数	撤退比率 (%)	撤退社数	対前年度 増 減 数	撤退比率 (%)
全地域	700	269	5.0	354	146	4.9	346	123	5.1
北 米	173	31	6.1	80	11	5.7	93	20	6.4
アジア	323	189	4.4	209	133	4.6	114	56	4.1
中 国	108	63	4.0	61	31	3.6	47	32	4.7
ASEAN4	93	49	3.8	67	41	4.1	26	8	3.2
NIEs3	104	62	5.7	66	49	6.9	38	13	4.4
ヨーロッパ	124	44	5.2	45	4	5.0	79	40	5.4

第2-4表 2002年度現地法人撤退・移転の理由（地域別）

（単位：％）

	全地域	北 米	アジア				ヨーロッパ
				中 国	ASEAN4	NIEs3	
需要の見誤り	12.8	17.9	12.4	4.2	18.0	14.1	12.1
競争激化（対現地企業）	9.5	12.2	8.8	12.7	4.9	8.5	3.3
競争激化（対日系企業）	1.4	-	1.8	-	1.6	4.2	2.2
競争激化（対第三国系企業）	3.7	3.3	3.2	1.4	4.9	4.2	2.2
為替変動	2.1	1.6	2.8	-	8.2	1.4	1.1
現地パートナーとの対立	1.4	1.6	2.3	4.2	-	1.4	-
拠点統廃合（域内関税自由化等）	4.7	2.4	5.5	5.6	1.6	7.0	7.7
短期的事業目的の完了	2.9	2.4	3.2	2.8	4.9	2.8	4.4

### 3．2002年度末における現地法人分布

#### 中国のシェアが前年度比1.8ポイント上昇

1．2002年度末における現地法人数は、13,322社であった。このうち、製造業が6,918社、シェア51.9%、前年度に比べて 0.4ポイントの低下、非製造業が6,404社、シェア48.1%、同0.4ポイント上昇となった（第3-1表）。

2．業種別にみると、製造業は輸送機械1,127社、製造業に占めるシェアは16.3%と、前年度に比べて 0.1ポイントの低下、情報通信機械1,056社、シェア15.3%、同0.4ポイントの上昇、化学1,010社、シェア14.6%、同 0.2ポイントの低下等となった（第3-1図）。

非製造業では、卸売・小売業3,484社、非製造業に占めるシェア54.4%と、前年度に比べて 1.1ポイントの低下、情報通信・運輸業994社、シェア15.5%、同1.2ポイントの上昇等となった（第3-2図）。

3．地域別にみると、アジア7,009社、地域別シェア52.6%、北米2,663社、同20.0%、ヨーロッパ2,246社、同16.9%となった。

地域別シェアの伸びをみると、アジアが前年度比で1.7ポイント上昇したが、北米は同 0.8ポイント、ヨーロッパは同 0.3ポイント低下した。

アジアの中でも上昇したのは中国であり前年度比1.8ポイントの上昇、ASEAN4とNIEs3は横ばいであった（第3-1表）。

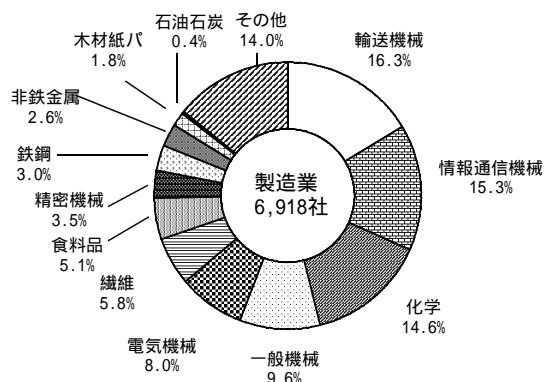
第3-1表 2002年度末現地法人分布

（単位：社、％）

	全産業			製造業			非製造業		
	企業数	地域別シェア		企業数	地域別シェア		企業数	地域別シェア	
		2002年度	2001年度		2002年度	2001年度		2002年度	2001年度
全地域	13,322	100.0	100.0	6,918	100.0	100.0	6,404	100.0	100.0
北米	2,663	20.0	20.8	1,312	19.0	19.6	1,351	21.1	22.2
アジア	7,009	52.6	50.9	4,336	62.7	61.6	2,673	41.7	39.1
中国	2,609	19.6	17.8	1,655	23.9	21.4	954	14.9	13.9
ASEAN4	2,373	17.8	17.8	1,575	22.8	23.4	798	12.5	11.7
NIEs3	1,718	12.9	12.9	891	12.9	13.7	827	12.9	12.0
ヨーロッパ	2,246	16.9	17.2	864	12.5	12.6	1,382	21.6	22.2
その他	1,404	10.5	11.1	406	5.9	6.2	998	15.6	16.5

第3-1図

2002年度末現地法人分布（製造業）



第3-2図

2002年度末現地法人分布（非製造業）

